

令和4年度

経済産業省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)		前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	7,834,223	9,056,790	買掛金	11,679	9,843
売掛金	1,101	721	未払金	213,513	459,721
有価証券	16,975,607	19,227,782	支払備金	15,043	17,337
たな卸資産	1,455,948	1,415,885	未払費用	1,234	1,631
未収金	292,436	286,838	保管金等	2,856,961	3,523,200
未収収益	21,512	23,405	前受金	310,884	294,998
未収（再）保険料	5,459	4,926	前受収益	11,570	11,278
前払金	133,716	260,261	賞与引当金	13,126	13,891
前払費用	2,500	2,724	政府短期証券	1,160,507	1,160,700
繰延税金資産	147	220	債券	1,240,127	1,155,996
貸付金	9,811,188	9,832,524	借入金	14,502,694	13,969,977
破産更生債権等	46,042	45,273	責任準備金	11,147,642	11,604,796
その他の債権等	2,914,001	3,578,469	廃炉等積立金	585,513	637,804
貸倒引当金	△ 725,997	△ 760,332	退職給付引当金	172,996	166,932
有形固定資産	1,200,977	1,183,521	保証債務	26,565	28,225
国有財産等（公共 用財産を除く）	1,090,881	1,065,377	その他の債務等	2,397,565	2,684,913
土地	534,068	531,888			
立木竹	1,487	1,799			
建物	186,401	178,598			
工作物	348,670	329,045			
船舶	17,927	14,401			
建設仮勘定	2,326	9,644			
物品等	110,096	118,144			
無形固定資産	65,901	69,666	負 債 合 計	34,667,628	35,741,250
出資金	2,311,138	2,312,487	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	26,565	28,225	資産・負債差額	8,078,364	11,212,057
その他の投資等	373,522	383,916	（うち他省庁等から の出資）	(1,019,744)	(1,039,785)
資 産 合 計	42,745,993	46,953,308	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	42,745,993	46,953,308

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	182,063	188,008
賞与引当金繰入額	13,126	13,891
退職給付引当金繰入額	13,040	10,132
貿易（再）保険費	59,537	23,990
持続化給付金等	1,095,479	1,189,288
共済事業費	671,378	729,718
補助金等	1,739,701	4,804,749
委託費等	420,876	448,386
交付金	463	413
分担金	751	767
拠出金	7,663	16,564
補給金	28,596	27,956
資金援助交付費	396,000	492,300
国有資産所在市町村交付金等	6,426	6,017
一般会計への繰入	-	0
庁費等	96,328	100,570
公債事務取扱費	6	7
その他の経費	927,438	1,426,019
減価償却費	89,672	84,485
責任準備金繰入額	360,569	457,153
貸倒引当金繰入額	206,002	74,268
支払利息	2,630	3,037
為替換算差損益	△ 31,569	△ 27,415
資産処分損益	△ 78,286	△ 146,844
たな卸資産評価損	13	7
減損損失	0	85
出資金評価損	43,314	105,052
本年度業務費用合計	6,251,226	10,028,613

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	5,242,259	8,078,364
II 本年度業務費用合計	△ 6,251,226	△ 10,028,613
III 財源	9,078,728	12,997,996
主管の財源	153,935	42,386
配賦財源	6,985,037	11,064,580
自己収入	221,439	191,842
独立行政法人等収入	1,718,315	1,699,187
IV 無償所管換等	△ 302,254	122,619
V 資産評価差額	288,488	22,031
VI その他資産・負債差額の増減	22,368	19,658
VII 本年度末資産・負債差額	8,078,364	11,212,057

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	155,959	42,921
配賦財源	6,985,037	11,064,580
自己収入	267,220	380,864
独立行政法人等収入	1,443,709	1,494,959
貸付金の回収による収入	915,159	700,778
出資金の回収による収入	35,798	100
有価証券の売却・償還による収入	21,183,646	23,381,865
固定資産の売却による収入	2,301	45
その他の投資による収入	74,239	69,901
前年度剰余金等受入	6,416,606	7,775,934
財源合計	37,479,680	44,911,952
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 191,116	△ 194,417
貿易（再）保険費	△ 65,634	△ 36,320
持続化給付金等	△ 1,095,479	△ 1,189,288
共済事業費	△ 677,868	△ 736,479
補助金等	△ 1,698,806	△ 4,650,791
委託費等	△ 230,119	△ 206,670
交付金	△ 463	△ 413
分担金	△ 751	△ 767
拠出金	△ 7,663	△ 16,564
補給金	△ 28,596	△ 27,956
資金援助交付費	△ 410,100	△ 310,000
国有資産所在市町村交付金等	△ 6,426	△ 6,017
一般会計への繰入	-	△ 0
貸付けによる支出	△ 693,358	△ 827,685
出資による支出	△ 340,947	△ 90,255
庁費等の支出	△ 110,854	△ 110,230
有価証券の取得による支出	△ 22,617,433	△ 25,097,778
国庫納付による支出	△ 75	△ 85
その他の支出	△ 940,036	△ 2,096,818
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 29,115,731	△ 35,598,542
(2)施設整備支出		

立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	△ 544	△ 11
工作物に係る支出	△ 6,829	△ 6,344
船舶に係る支出	△ 2,532	-
建設仮勘定に係る支出	△ 339	△ 123
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 34,220	△ 49,914
施設整備支出合計	△ 44,466	△ 56,394
業務支出合計	△ 29,160,198	△ 35,654,936
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 829,043	△ 858,435
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	341,274	283,790
業務収支	7,831,713	8,682,371
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	1,160,400	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,162,900	△ 1,160,400
借入による収入	8,918,355	9,204,193
借入金の返済による支出	△ 9,015,723	△ 8,928,504
債券の発行による収入	250,800	300,075
債券の償還による支出	△ 250,000	△ 300,000
リース債務の返済による支出	△ 1,015	△ 1,438
利息の支払額	△ 589	△ 457
公債事務取扱に係る支出	△ 6	△ 7
他省庁からの出資による収入	24,200	22,700
その他の財務収支	△ 2,339	△ 3,001
財務収支	△ 78,819	293,558
本年度収支	7,752,893	8,975,930
翌年度歳入繰入等	7,752,893	8,975,930
収支に関する換算差額	23,034	22,565
資金本年度末残高	58,295	58,295
本年度末現金・預金残高	7,834,223	9,056,790

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	3,400,003	85.3%	-
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	-	-	-
特定事業等促進円滑化業務勘定	407	100.0%	-
株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 一般勘定	7,000	50.0%	-
その他の勘定	-	-	-
独立行政法人経済産業研究所	-	-	-
独立行政法人工業所有権情報・研修館	-	-	-
国立研究開発法人産業技術総合研究所	277,991	100.0%	-
独立行政法人製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	-
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	239	78.0%	-
エネルギー需給勘定	388	85.2%	-
その他の勘定	955	1.4%	-
独立行政法人日本貿易振興機構	44,713	100.0%	-
独立行政法人情報処理推進機構	13,710	68.6%	-
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	795,541	100.0%	-
石炭経過勘定	47,069	100.0%	-
安定供給確保支援業務勘定	-	-	-
その他の勘定	161,816	35.3%	-
独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,156,309	95.6%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 未収財源措置予定額

独立行政法人において資産に計上される未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

(4) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(5) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

(6) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類及び連結対象法人においては、税込方式を採用している。

ただし、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定、石炭経過勘定、安定供給確保支援業務勘定、その他の勘定）は税抜方式を採用している。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定、石炭経過勘定、安定供給確保支援業務勘定、その他の勘定）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 責任準備金

株式会社日本貿易保険においては、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額及び再保険を引き受けた契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額を「貿易保険法」（昭和二十五年法律第六十七号）第二十二条に基づき計上している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構においては、令和4年度事業年度末現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21 中第2号、改正平成23・12・07 中第1号）による金額を計上している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、経済産業省における日本銀行預金、財政融資資金預託金等及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。

- ・「売掛金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構の割賦売掛金を計上している。
- ・「有価証券」には、経済産業省における有価証券のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構が保有する債券等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に経済産業省における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、経済産業省における返納金債権等のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社日本貿易保険及び株式会社日本政策金融公庫における未収収益を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、株式会社日本貿易保険の未収保険料を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、経済産業省における前払費用のほか、主に独立行政法人情報処理推進機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び株式会社日本貿易保険における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、株式会社日本貿易保険及び独立行政法人情報処理推進機構における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、経済産業省における貸付金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付有価証券担保預り運用資産のほか、独立の科目で表示している債権以外の債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、経済産業省における債権の回収不能見込額のほか、主に株式会社日本政策金融公庫の貸付金等に対する貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、経済産業省における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、経済産業省における庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、経済産業省における庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、経済産業省における庁舎建物等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が所有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、経済産業省における庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、経済産業省における国家備蓄基地で起きる事故に備えた消防船等及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、経済産業省における現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、経済産業省における電子機器類及び公用車のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び国立研究開発法人産業技術総合研究所における物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、経済産業省におけるソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、地上権等及び特許権等のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社日本貿易保険における無形固定資産を計上している。
- ・「出資金」には、経済産業省における出資金のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構、独立

行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における出資金を計上している。

- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における生命保険資産のほか、独立の科目で表示している投資以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、経済産業省における未払金のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、株式会社日本貿易保険及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、経済産業省における借入金に係る未払利息のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び株式会社日本貿易保険における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付有価証券担保預り金を計上している。
- ・「前受金」には、経済産業省における特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、経済産業省における前受収益のほか、主に株式会社日本貿易保険及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、経済産業省のエネルギー対策特別会計における石油証券を計上している。
- ・「債券」には、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、経済産業省における民間金融機関及び財政融資資金からの借入金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金を計上している。
- ・「廃炉等積立金」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における廃炉等積立金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、経済産業省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による再保険金を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、経済産業省における新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の費用を計上している。
- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものの

うち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等のほか、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における補助金を計上している。

- ・「委託費等」には、経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費のほか、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における外部委託費を計上している。
- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の2/3に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、経済産業省における情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、経済産業省における政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に経済産業省における旅費、諸謝金等の経費のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、経済産業省及び連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、経済産業省及び連結対象法人における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、経済産業省におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「減損損失」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における減損会計の適用により発生した有形固定資産等の減損額を計上している。
- ・「出資金評価損」には、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における出資金に係る評価損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、経済産業省における弁償及返納金、特定アルコール譲渡者納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。

- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。
 ア 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 イ エネルギー対策特別会計：雑収入
 ウ 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、経済産業省における物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、国有財産の他の会計からの引継・引渡等による無償所管換や実測と帳簿の差額及び前年度以前の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、経済産業省における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における資産評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、経済産業省の一般会計における主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。
 a 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 b エネルギー対策特別会計：雑収入
 c 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における出資金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所における固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構におけるその他投資の回収収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
 前会計年度において経済産業省が支出した消費税のうち、環境省に本来帰属する6百万円について環境省の前年度剰余金から組み替えているため、前会計年度の翌年度歳入繰入とは一致しない。
- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による保険金の支払額等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、経済産業省における新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の支出を計上している。

る。

- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、主に経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の2/3に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金の当会計年度支出額を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、経済産業省及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における連結対象法人以外への出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、経済産業省における主に情報処理、省内での執務執行等の経費で当会計年度支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、株式会社日本政策金融公庫における他省庁への国庫納付による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、経済産業省における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、経済産業省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、経済産業省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、経済産業省における船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、経済産業省における建物等の建設に係る支出のうち、当期完成していない部分を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の取得に係る支出額を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している原子力損害賠償・廃炉等支援機構のキャッシ

ュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フローを減算した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、経済産業省における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、経済産業省における石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入に伴う収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、経済産業省及び連結対象法人における有利子負債の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、経済産業省における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、他の科目で計上されている財務収支以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「収支に関する換算差額」及び「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 経済産業省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 資金援助交付費について

資金援助交付費については、令和 5 年 4 月 26 日付けで変更認定された特別事業計画により、13,014,973 百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構から東京電力ホールディングス株式会社に対して交付することとしている。（10,727,400 百万円については、令和 4 年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において原子力損害賠償・廃炉等支援機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

⑤ 電源開発促進勘定について

「原子力規制委員会設置法」（平成 24 年法律第 47 号）の施行により、平成 24 年 9 月 19 日付で原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号）第 89 条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力規制対策の区分に従って整理されている。

⑥ 「前年度剰余金等受入」のうち、経済産業省の前年度剰余金については、前会計年度において経済産業省が支出した消費税のうち、環境省に本来帰属する 6 百万円について環境省の前年度剰余金から組み替えているため、前会計年度の「翌年度歳入繰入等」とは一致しない。

⑦ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「有価証券」、「建物」、「物品等」、「退職給付引当金」、「その他の債務等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「有価証券」が 121,292 百万円増加、「建物」が 1 百万円減少、「物品等」が 1 百万円減少、「退職給付引当金」が 56 百万円減少、「その他の債務等」が 11 百万円増加し、「資産・負債差額」が 121,334 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 121,334 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構(一般 勘定)
<資産の部>						
現金・預金	775,713	629,688	5,737	235	859,090	201,905
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	643,581	16	44,360	-	953,058	47,000
たな卸資産	1,405,055	3	0	-	-	-
未収金	2,951	413	35	0	24,086	194,695
未収収益	0	2,613	7	34	5,268	0
未収(再)保険料	-	-	-	-	4,926	-
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	2,772,601	6	3	6	450	1,102,402
繰延税金資産	-	-	-	-	158	-
貸付金	172,038	8,251,975	-	95,260	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	21	83	532	0	1,073	-
貸倒引当金 ※	△ 72	△ 693,503	-	-	-	-
有形固定資産	669,860	47,513	-	1	885	106
国有財産等(公共用財産を 除く)	667,612	46,836	-	-	270	31
土地	330,235	35,700	-	-	-	-
立木竹	1,799	-	-	-	-	-
建物	19,008	11,125	-	-	270	-
工作物	311,711	-	-	-	-	31
船舶	4,735	-	-	-	-	-
建設仮勘定	123	10	-	-	-	-
物品等	2,247	677	-	1	614	75
無形固定資産	41,405	5,334	-	101	3,927	219
出資金	7,110,624	-	-	-	-	1,000,000
保証債務見返	-	28,225	-	-	-	-
その他の投資等	-	612	-	-	2,174	78
資産合計	13,593,780	8,272,985	50,676	95,638	1,855,099	2,546,408
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	301	902	39	1	2,534	190,463
支払備金	-	-	-	-	1,906	-
未払費用	11	564	2	34	636	87
保管金等	-	-	-	-	29,292	14
前受金	45,613	-	-	-	-	-
前受収益	36	86	-	-	8,806	-
賞与引当金	5,507	1,258	2	3	149	98
政府短期証券	1,160,700	-	-	-	-	-
公債	2,772,600	-	-	-	-	1,102,385
債券	-	330,903	25,000	-	-	800,592
借入金	8,511,049	4,583,018	-	95,260	-	200,000
責任準備金	-	-	-	-	1,016,296	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	88,404	22,073	36	50	622	100
保証債務	-	28,225	-	-	-	-
その他の債務等	179	1,499	460	2	-	28
負債合計	12,584,403	4,968,532	25,541	95,353	1,060,245	2,293,770
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	1,009,377	3,304,452	25,134	285	794,854	252,637

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、経済産業省の貸倒引当金の対象債権については、経済産業省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
<資産の部>						
現金・預金	386,881	897	8,026	80,911	1,569	214
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	251,000	-	-	19	-	-
たな卸資産	-	-	-	2,387	1	-
未収金	-	0	0	14,810	104	-
未収収益	28	-	-	-	-	0
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	0	-	26	15	-
前払費用	-	-	17	534	215	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	1	-	-
その他の債権等	-	0	0	153	-	-
貸倒引当金	-	-	-	△ 1	-	-
有形固定資産	-	9	84	284,410	25,059	3
国有財産等（公共用財産を除く）	-	3	84	234,086	24,022	2
土地	-	-	-	106,557	10,275	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	3	-	106,870	12,741	2
工作物	-	-	84	14,463	866	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	6,195	138	-
物品等	-	6	0	50,324	1,037	0
無形固定資産	-	10	1	3,200	555	0
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	263	545	80	121
資産合計	637,909	918	8,394	387,000	27,601	339
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	105	121	3,432	27,666	1,176	0
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	21	56	-	4	-
保管金等	-	19	12	1,073	18	-
前受金	-	-	2	11,333	392	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	47	86	3,971	268	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	637,804	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	132	12	26,380	2,655	-
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	-	-	721	55	-
負債合計	637,909	342	3,603	71,147	4,571	0
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	-	576	4,790	315,852	23,030	339

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
<資産の部>						
現金・預金	94,293	1,843,014	13,196	13,127	100,510	2,008
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	3,545,095	-	114	138,307	31,538
たな卸資産	-	-	16	-	84,692	-
未収金	632	36	1,695	948	1,226	23
未収収益	0	53	0	-	79	46
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	0	40,010	175	-	-	10
前払費用	69	44	364	696	29	2
繰延税金資産	-	-	-	62	-	-
貸付金	-	-	-	-	451,565	-
破産更生債権等	17	-	-	248	-	4,459
その他の債権等	0	0	85	5	-	-
貸倒引当金	△ 170	△ 24	△ 0	△ 251	-	△ 2,755
有形固定資産	294	98	39,685	3,735	14,620	988
国有財産等（公共用財産を除く）	247	80	38,352	1,285	13,019	907
土地	-	-	29,876	-	2,637	329
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	247	80	8,430	-	2,437	182
工作物	-	-	46	1,253	100	395
船舶	-	-	-	-	4,910	-
建設仮勘定	-	-	-	31	2,933	-
物品等	46	18	1,332	2,450	1,600	80
無形固定資産	796	165	2,574	2,813	103	19
出資金	-	-	-	3,263	941,165	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	310	208	454	652	15	0
資産合計	96,243	5,428,704	58,247	25,419	1,732,316	36,343
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	9,162	-
未払金	45,265	31,478	9,317	3,707	10,112	138
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	210	0	0
保管金等	48	26	522	112	1,101	793
前受金	-	-	160	745	76,559	-
前受収益	-	-	203	60	-	-
賞与引当金	298	153	819	224	233	23
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	506,565	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,925	1,139	12,086	723	2,283	241
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	-	-	50	40,869	-
負債合計	47,538	32,799	23,111	5,835	646,889	1,196
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	48,704	5,395,904	35,136	19,584	1,085,427	35,146

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	129,399	65,889	3,844,477	8,281,076	-	9,056,790
売掛金	-	61	659	721	-	721
有価証券	-	161,582	13,412,606	18,584,701	△ 500	19,227,782
たな卸資産	-	83	1	87,187	△ 76,357	1,415,885
未収金	-	7	57,542	296,261	△ 12,373	286,838
未収収益	-	42	15,230	23,405	△ 0	23,405
未収（再）保険料	-	-	-	4,926	-	4,926
前払金	-	-	220,024	260,262	△ 0	260,261
前払費用	-	0	264	1,105,108	△ 3,874,985	2,724
繰延税金資産	-	-	-	220	-	220
貸付金	-	8,338	853,346	9,660,485	-	9,832,524
破産更生債権等	-	-	40,547	45,273	-	45,273
その他の債権等	-	-	3,576,511	3,578,447	-	3,578,469
貸倒引当金	-	-	△ 63,553	△ 760,259	-	△ 760,332
有形固定資産	-	63,532	32,709	513,739	△ 78	1,183,521
国有財産等（公共用財産を 除く）	-	6,385	32,147	397,764	-	1,065,377
土地	-	732	15,543	201,653	-	531,888
立木竹	-	-	-	-	-	1,799
建物	-	859	16,337	159,589	-	178,598
工作物	-	37	54	17,334	-	329,045
船舶	-	4,756	-	9,666	-	14,401
建設仮勘定	-	-	212	9,521	-	9,644
物品等	-	57,147	562	115,975	△ 78	118,144
無形固定資産	-	11	8,425	28,260	-	69,666
出資金	-	207,061	39,025	2,190,515	△ 6,988,652	2,312,487
保証債務見返	-	-	-	28,225	-	28,225
その他の投資等	-	6	378,392	383,916	-	383,916
資産合計	129,399	506,618	22,416,211	44,312,476	△ 10,952,948	46,953,308
<負債の部>						
買掛金	-	681	-	9,843	-	9,843
未払金	-	944	144,382	471,791	△ 12,370	459,721
支払備金	-	-	15,431	17,337	-	17,337
未払費用	-	1	-	1,620	△ 0	1,631
保管金等	-	0	3,490,240	3,523,277	△ 76	3,523,200
前受金	-	-	236,749	325,944	△ 76,559	294,998
前受収益	-	-	2,084	11,241	-	11,278
賞与引当金	-	103	639	8,383	-	13,891
政府短期証券	-	-	-	-	-	1,160,700
公債	-	-	-	1,102,385	△ 3,874,985	-
債券	-	-	-	1,156,496	△ 500	1,155,996
借入金	-	72,620	1,464	5,458,928	-	13,969,977
責任準備金	-	-	10,588,499	11,604,796	-	11,604,796
廃炉等積立金	-	-	-	637,804	-	637,804
退職給付引当金	-	1,223	6,836	78,527	-	166,932
保証債務	-	-	-	28,225	-	28,225
その他の債務等	-	1,609	2,639,435	2,684,734	-	2,684,913
負債合計	-	77,186	17,125,764	27,121,339	△ 3,964,492	35,741,250
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	129,399	429,431	5,290,447	17,191,136	△ 6,988,456	11,212,057

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構 (一般 勘定)
人件費	80,866	16,653	39	43	2,067	1,482
賞与引当金繰入額	5,507	1,258	2	3	149	98
退職給付引当金繰入額	5,835	2,296	6	9	95	28
貿易(再)保険費	-	-	-	-	23,990	-
持続化給付金等	1,189,288	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	8,704,137	-	-	-	-	-
委託費等	294,137	-	-	-	739	1,000
交付金	48,413	-	-	-	-	-
分担金	767	-	-	-	-	-
拠出金	16,564	-	-	-	-	-
補給金	40,180	-	-	-	-	-
資金援助交付費	492,300	-	-	-	-	492,300
独立行政法人運営費交付金	569,817	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	6,017	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
庁費等	100,570	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	7	-	-	-	-	-
その他の経費	3,734	13,372	377	39	5,470	896
減価償却費	43,762	2,558	-	7	1,083	133
責任準備金繰入額	-	-	-	-	84,052	-
貸倒引当金繰入額	△ 103	75,154	-	-	-	-
支払利息	△ 827	4,245	8	102	-	△ 580
為替換算差損益	△ 340	-	-	-	△ 26,421	-
資産処分損益	△ 147,275	36	-	-	-	-
たな卸資産評価損	7	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	11,453,372	115,576	434	206	91,229	495,358

(単位：百万円)

その他の経費内訳	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構 (一般 勘定)
省庁別財務書類のその他の経費	3,734	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	100
連結対象法人での一般管理費	-	-	-	-	3,522	426
連結対象法人でのその他経費	-	13,372	377	39	1,947	369
計	3,734	13,372	377	39	5,470	896

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
人件費	-	762	1,435	38,914	4,567	-
賞与引当金繰入額	-	47	86	3,971	268	-
退職給付引当金繰入額	-	1	3	△ 141	265	-
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	4,363	-	448	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	-	848	3,296	45,602	1,956	25
減価償却費	-	7	11	25,397	1,935	1
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	64	-	-	-	1	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	171	2	0
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	64	1,667	9,197	113,915	9,446	27

(単位：百万円)

その他の経費内訳	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	585	2,893	39,689	1,751	0
連結対象法人での一般管理費	-	261	403	5,612	204	-
連結対象法人でのその他経費	-	0	-	301	-	25
計	-	848	3,296	45,602	1,956	25

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
人件費	5,536	2,653	16,097	4,918	2,971	425
賞与引当金繰入額	298	153	819	224	233	23
退職給付引当金繰入額	△ 0	177	819	90	91	55
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	34,626	119,331	-	-	-	-
委託費等	118,605	114,603	17,972	5,628	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	6,195	2,556	9,813	6,112	156,383	668
減価償却費	263	57	1,247	2,508	2,401	245
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 13	-	0	△ 4	-	-
支払利息	-	-	6	0	6	0
為替換算差損益	-	-	△ 654	-	-	-
資産処分損益	△ 1	△ 0	18	0	52	0
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	△ 8	105,656	-
本年度業務費用合計	165,510	239,532	46,139	19,469	267,797	1,417

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,403	917	9,517	5,418	※ 115,214	621
連結対象法人での一般管理費	2,739	1,621	278	752	299	41
連結対象法人でのその他経費	53	17	16	△ 58	40,869	5
計	6,195	2,556	9,813	6,112	156,383	668

※1受託経費（87,889百万円）、業務費（23,020百万円）等を計上している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	-	1,353	7,220	107,141	-	188,008
賞与引当金繰入額	-	103	639	8,383	-	13,891
退職給付引当金繰入額	-	145	351	4,296	-	10,132
貿易（再）保険費	-	-	-	23,990	-	23,990
持続化給付金等	-	-	-	-	-	1,189,288
共済事業費	-	-	729,718	729,718	-	729,718
補助金等	-	-	-	153,957	△ 4,053,346	4,804,749
委託費等	-	-	1,364	264,724	△ 110,475	448,386
交付金	-	-	-	-	△ 48,000	413
分担金	-	-	-	-	-	767
拠出金	-	-	-	-	-	16,564
補給金	-	-	-	-	△ 12,223	27,956
資金援助交付費	-	-	-	492,300	△ 492,300	492,300
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 569,817	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	6,017
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	0
庁費等	-	-	-	-	△ 0	100,570
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	7
その他の経費	-	15,055	1,164,649	1,433,320	△ 11,036	1,426,019
減価償却費	-	1,431	1,495	40,788	△ 65	84,485
責任準備金繰入額	-	-	373,101	457,153	-	457,153
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 765	74,371	-	74,268
支払利息	-	8	1	3,865	△ 0	3,037
為替換算差損益	-	-	-	△ 27,075	-	△ 27,415
資産処分損益	-	47	△ 43	283	147	△ 146,844
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	7
減損損失	-	-	85	85	-	85
出資金評価損	-	△ 1,996	1,400	105,052	-	105,052
本年度業務費用合計	-	16,149	2,279,219	3,872,359	△ 5,297,117	10,028,613

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	△ 0	3,734
連結対象法人での業務費用	-	14,701	※ 1,162,165	1,356,980	△ 10,858	1,346,121
連結対象法人での一般管理費	-	111	2,445	18,720	△ 75	18,645
連結対象法人でのその他経費	-	242	37	57,618	△ 101	57,517
計	-	15,055	1,164,649	1,433,320	△ 11,036	1,426,019

※倒産防止共済基金繰入（246,766百万円）、経営環境変化対応業務利子補給金（254,848百万円）等を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (一般勘定)
I 前年度末資産・負債差額	980,122	3,286,367	25,346	269	794,873	292,770
II 本年度業務費用合計	△ 11,453,372	△ 115,576	△ 434	△ 206	△ 91,229	△ 495,358
III 財源	11,577,854	67,355	423	182	91,210	733,996
主管の財源	42,494	-	-	-	-	-
配賦財源	11,064,580	-	-	-	-	-
自己収入	470,779	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	67,355	423	182	91,210	733,996
IV 無償所管換等	122,619	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 217,847	-	△ 115	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	66,306	△ 85	40	-	△ 278,770
VII 本年度末資産・負債差額	1,009,377	3,304,452	25,134	285	794,854	252,637

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (その他の勘定)	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (電源利用勘定)
I 前年度末資産・負債差額	-	345	3,176	252,692	22,130	364
II 本年度業務費用合計	△ 64	△ 1,667	△ 9,197	△ 113,915	△ 9,446	△ 27
III 財源	64	1,898	10,811	177,537	10,384	2
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	64	1,898	10,811	177,537	10,384	2
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 461	△ 38	-
VII 本年度末資産・負債差額	-	576	4,790	315,852	23,030	339

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
I 前年度末資産・負債差額	71,418	3,023,047	44,594	21,493	1,150,046	35,854
II 本年度業務費用合計	△ 165,510	△ 239,532	△ 46,139	△ 19,469	△ 267,797	△ 1,417
III 財源	143,260	2,614,489	36,978	17,477	123,017	710
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	143,260	2,614,489	36,978	17,477	123,017	710
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	82	34,360	-
VI その他資産・負債差額の増減	△ 464	△ 2,100	△ 296	-	45,800	-
VII 本年度末資産・負債差額	48,704	5,395,904	35,136	19,584	1,085,427	35,146

(単位：百万円)

	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（安定供給確保支援業務勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（その他の勘定）	独立行政法人中小企業基盤整備機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	-	308,951	4,730,767	14,064,511	△ 6,966,269	8,078,364
II 本年度業務費用合計	-	△ 16,149	△ 2,279,219	△ 3,872,359	5,297,117	△ 10,028,613
III 財源	129,399	19,845	2,819,454	6,998,500	△ 5,578,358	12,997,996
主管の財源	-	-	-	-	△ 108	42,386
配賦財源	-	-	-	-	-	11,064,580
自己収入	-	-	-	-	△ 278,936	191,842
独立行政法人等収入	129,399	19,845	2,819,454	6,998,500	△ 5,299,313	1,699,187
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	122,619
V 資産評価差額	-	△ 15,916	3	18,415	221,464	22,031
VI その他資産・負債差額の増減	-	132,700	19,440	△ 17,930	37,589	19,658
VII 本年度末資産・負債差額	129,399	429,431	5,290,447	17,191,136	△ 6,988,456	11,212,057

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構(一般 勘定)
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	43,758	-	-	-	-	-
配賦財源	11,064,580	-	-	-	-	-
自己収入	659,918	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	105,085	539,301
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	464	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	135	1	3,212	-	19,811	288,680
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	54,180	225	99	-	-
前年度剰余金等受入	590,661	1,364,159	11,000	304	861,786	17,203
財源合計	12,359,519	1,418,341	14,438	404	986,683	845,185
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 94,857	-	-	-	-	-
貿易(再)保険費	-	-	-	-	△ 36,320	-
持続化給付金等	△ 1,189,288	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 8,704,137	-	-	-	-	-
委託費等	△ 294,137	-	-	-	△ 739	-
交付金	△ 48,413	-	-	-	-	-
分担金	△ 767	-	-	-	-	-
拠出金	△ 16,564	-	-	-	-	-
補給金	△ 40,180	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	△ 310,000
独立行政法人運営費交付金	△ 569,817	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	△ 6,017	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 242,346	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 110,230	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 10,908	-	△ 106,359	△ 285,680
国庫納付による支出	-	-	△ 85	-	-	△ 278,770
その他の支出	△ 4,071	△ 4,307	△ 6	△ 99	△ 5,594	△ 72
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 11,320,831	△ 4,307	△ 10,999	△ 99	△ 149,013	△ 874,523
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 11	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 6,344	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 123	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 1,885	-	△ 91	△ 1,070	△ 85

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,910	10,810	170,591	10,371	2
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	558,000	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	38	0	0
その他の投資による収入	-	-	-	0	-	-
前年度剰余金等受入	317,695	674	6,294	36,246	1,614	237
財源合計	875,695	2,584	17,105	206,877	11,986	239
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 835	△ 1,511	△ 45,377	△ 5,041	-
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	△ 4,438	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 541,000	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 38	-
その他の支出	-	△ 841	△ 3,129	△ 45,590	△ 2,615	△ 25
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 541,000	△ 1,677	△ 9,079	△ 90,968	△ 7,696	△ 25
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 9	-	△ 34,977	△ 2,407	-

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	145,131	2,614,531	38,291	17,732	122,565	248
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	319,077	207
出資金の回収による収入	-	-	-	-	100	-
有価証券の売却・償還による収入	-	20,135,377	-	1,900	261,570	18,650
固定資産の売却による収入	2	0	2	-	-	-
その他の投資による収入	-	-	45	-	-	-
前年度剰余金等受入	88,681	1,015,548	24,052	9,933	60,496	2,843
財源合計	233,814	23,765,457	62,392	29,566	763,810	21,949
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 6,765	△ 3,251	△ 17,665	△ 5,177	△ 3,764	△ 581
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 449,198	-
出資による支出	-	-	-	-	△ 59,127	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 21,657,703	-	-	△ 181,141	△ 18,702
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 132,002	△ 259,214	△ 30,492	△ 10,916	△ 114,397	△ 643
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 138,767	△ 21,920,169	△ 48,158	△ 16,094	△ 807,628	△ 19,927
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 289	△ 173	△ 534	△ 336	△ 464	△ 5

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 836	42,921
配賦財源	-	-	-	-	-	11,064,580
自己収入	-	-	-	-	△ 279,053	380,864
独立行政法人等収入	129,399	23,634	2,839,107	6,768,716	△ 5,273,757	1,494,959
貸付金の回収による収入	-	3,084	378,408	700,778	-	700,778
出資金の回収による収入	-	-	-	100	△ 464	100
有価証券の売却・償還による収入	-	256,116	1,838,910	23,382,229	△ 500	23,381,865
固定資産の売却による収入	-	-	-	45	-	45
その他の投資による収入	-	18	15,330	69,901	-	69,901
前年度剰余金等受入	-	8,587	3,357,912	7,185,273	-	7,775,934
財源合計	129,399	291,440	8,429,670	38,107,045	△ 5,554,612	44,911,952
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 1,727	△ 8,413	△ 100,113	553	△ 194,417
貿易（再）保険費	-	-	-	△ 36,320	-	△ 36,320
持続化給付金等	-	-	-	-	-	△ 1,189,288
共済事業費	-	-	△ 736,479	△ 736,479	-	△ 736,479
補助金等	-	-	-	-	4,053,346	△ 4,650,791
委託費等	-	-	-	△ 5,178	92,645	△ 206,670
交付金	-	-	-	-	48,000	△ 413
分担金	-	-	-	-	-	△ 767
拠出金	-	-	-	-	-	△ 16,564
補給金	-	-	-	-	12,223	△ 27,956
資金援助交付費	-	-	-	△ 310,000	-	△ 310,000
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	569,817	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	△ 6,017
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 0
貸付けによる支出	-	△ 776	△ 377,711	△ 827,685	-	△ 827,685
出資による支出	-	△ 30,928	-	△ 90,055	242,146	△ 90,255
庁費等の支出	-	-	-	-	0	△ 110,230
有価証券の取得による支出	-	△ 304,580	△ 1,992,203	△ 25,098,278	500	△ 25,097,778
国庫納付による支出	-	-	△ 1	△ 278,895	278,810	△ 85
その他の支出	-	△ 18,749	△ 1,482,292	△ 2,110,994	18,247	△ 2,096,818
業務支出（施設整備支出を除く）合計	-	△ 356,761	△ 4,597,101	△ 29,594,000	5,316,290	△ 35,598,542
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 11
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 6,344
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 123
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 170	△ 7,413	△ 49,914	-	△ 49,914

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構(一般 勘定)
施設整備支出合計	△ 6,479	△ 1,885	-	△ 91	△ 1,070	△ 85
業務支出合計	△ 11,327,310	△ 6,192	△ 10,999	△ 191	△ 150,084	△ 874,608
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー(間接法)	-	△ 848,420	2,298	△ 17	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構の業務活動による キャッシュ・フロー(間接 法)	-	-	-	-	-	231,604
業務収支	1,032,208	563,728	5,737	196	836,599	202,180
Ⅱ 財務収支						
公債の償還による支出	△ 492,300	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による 収入	1,160,400	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 1,160,400	-	-	-	-	-
借入による収入	8,429,195	-	-	-	-	200,000
借入金の返済による支出	△ 8,251,265	-	-	-	-	△ 200,000
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	300,075
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 300,000
リース債務の返済による支 出	-	△ 381	-	△ 1	-	-
利息の支払額	△ 410	-	-	-	-	△ 7
公債事務取扱に係る支出	△ 7	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	66,306	-	40	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	△ 342
財務収支	△ 314,789	65,924	-	38	-	△ 275
本年度収支	717,418	629,653	5,737	235	836,599	201,905
翌年度歳入繰入等	717,418	629,653	5,737	235	836,599	201,905
収支に関する換算差額	-	35	-	-	22,491	-
資金本年度末残高	58,295	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	775,713	629,688	5,737	235	859,090	201,905

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
施設整備支出合計	-	△ 9	-	△ 34,977	△ 2,407	-
業務支出合計	△ 541,000	△ 1,686	△ 9,079	△ 125,946	△ 10,103	△ 25
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	52,186	-	-	-	-	-
業務収支	386,881	897	8,026	80,931	1,883	214
Ⅱ 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 20	△ 311	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 1	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	△ 20	△ 313	-
本年度収支	386,881	897	8,026	80,911	1,569	214
翌年度歳入繰入等	386,881	897	8,026	80,911	1,569	214
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	386,881	897	8,026	80,911	1,569	214

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
施設整備支出合計	△ 289	△ 173	△ 534	△ 336	△ 464	△ 5
業務支出合計	△ 139,056	△ 21,920,342	△ 48,692	△ 16,431	△ 808,093	△ 19,932
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	94,758	1,845,114	13,700	13,135	△ 44,282	2,016
Ⅱ 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	504,198	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 405,070	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	△ 563	△ 7	△ 100	△ 8
利息の支払額	-	-	△ 6	△ 0	△ 6	△ 0
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	45,800	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 464	△ 2,100	-	-	-	-
財務収支	△ 464	△ 2,100	△ 569	△ 7	144,820	△ 8
本年度収支	94,293	1,843,014	13,130	13,127	100,537	2,008
翌年度歳入繰入等	94,293	1,843,014	13,130	13,127	100,537	2,008
収支に関する換算差額	-	-	65	-	△ 27	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	94,293	1,843,014	13,196	13,127	100,510	2,008

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
施設整備支出合計	-	△ 170	△ 7,413	△ 49,914	-	△ 56,394
業務支出合計	-	△ 356,931	△ 4,604,515	△ 29,643,915	5,316,290	△ 35,654,936
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 846,139	△ 12,295	△ 858,435
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	283,790	-	283,790
業務収支	129,399	△ 65,491	3,825,154	7,900,781	△ 250,618	8,682,371
Ⅱ 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	-	-	492,300	-
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	1,160,400
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	△ 1,160,400
借入による収入	-	70,669	130	774,998	-	9,204,193
借入金の返済による支出	-	△ 71,978	△ 189	△ 677,238	-	△ 8,928,504
債券の発行による収入	-	-	-	300,075	-	300,075
債券の償還による支出	-	-	-	△ 300,000	-	△ 300,000
リース債務の返済による支 出	-	△ 1	△ 43	△ 1,438	-	△ 1,438
利息の支払額	-	△ 8	△ 15	△ 46	-	△ 457
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	△ 7
自省庁からの出資による収 入	-	110,000	20,000	242,146	△ 242,146	-
他省庁からの出資による収 入	-	22,700	-	22,700	-	22,700
その他の財務収支	-	-	△ 559	△ 3,465	464	△ 3,001
財務収支	-	131,380	19,322	357,729	250,618	293,558
本年度収支	129,399	65,889	3,844,477	8,258,511	-	8,975,930
翌年度歳入繰入等	129,399	65,889	3,844,477	8,258,511	-	8,975,930
収支に関する換算差額	-	△ 0	-	22,565	-	22,565
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	58,295
本年度末現金・預金残高	129,399	65,889	3,844,477	8,281,076	-	9,056,790